為替相場展望

2026年11月

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

調査部　マクロ経済研究センター

https://www.jri.co.jp/report/medium/exchange/

目次

◆ドル円相場見通し・・・・・p. 2

◆ユーロ相場見通し・・・・・p. 3

◆トピック・・・・・・・・・・・・・p. 4

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員　　西村　朱央　（ Tel: 080-2404-2822　Mail：nishimura.akira@jri.co.jp ）

米欧経済グループ長　立石　宗一郎

◆本資料は2026年11月９日10：00時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆「経済・政策情報メールマガジン」、「X（旧Twitter）」、「YouTube」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

ドル円相場見通し：来春以降、緩やかな円高へ

◆ドル円相場回顧

10月のドル円相場は、中旬にかけて158円台前半を中心に横ばい圏で推移。米国では、消費者物価指数の伸びが市場予想を上回った一方、日本では、日銀高官によるタカ派的な発言など、ドル高と円高双方の材料が入り交じったことが背景。

下旬には、米ＡＩ関連企業の収益性をめぐる不透明感の高まりから、投資家によるリスク回避の円買いが強まり、一時156円台前半へ円高が進行。

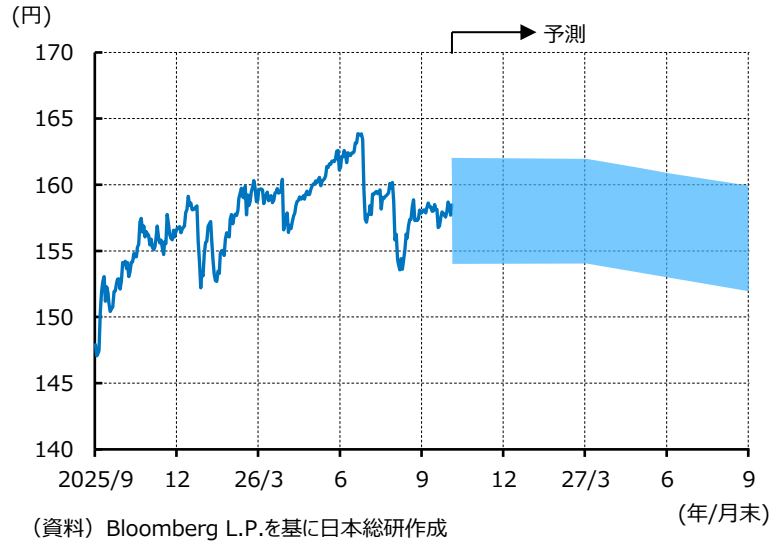
もっとも、11月初にかけては、堅調な米経済指標を背景に、158円台後半へドルが反発。その後は、米中間選挙での民主党の勝利を受けて、米政府の財政悪化懸念が後退し、米長期金利が低下。米日金利差が縮小したことで、一時157円台前半へドルが下落するなど振れの大きい展開。

◆今後の見通し

当面のドル円相場は、横ばい圏で推移する見通し。資源高によるインフレ懸念の高まりなどを背景に、ＦＲＢ・日銀ともに利上げを継続し、米日金利差が大きく変わらないとみられることが背景。

来春以降は、緩やかにドル安・円高が進行する見通し。ＦＲＢは利上げによる景気や物価への影響を見極めるため、政策金利を据え置く一方、日銀は来年半ばにかけて四半期に一度のペースで利上げを継続し、米日金利差が縮小することが背景。

ドル円相場見通し



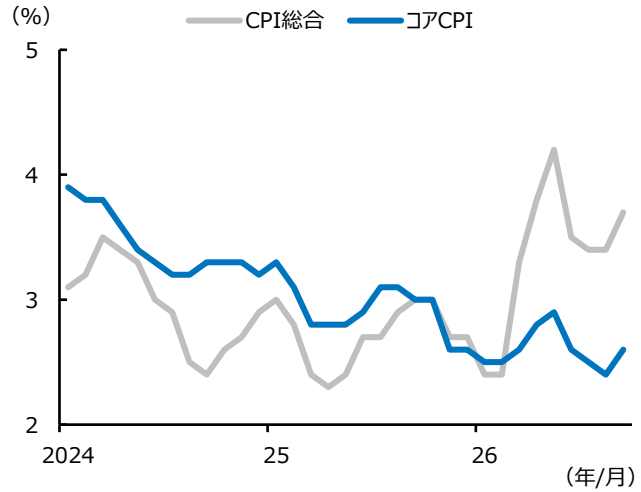
(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

(円)

	2026年		2027年		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期中平均	159.25	157	157	156	155
(高値)	163.99	162	162	161	160
レンジ	～	～	～	～	～
(安値)	152.89	154	154	153	152

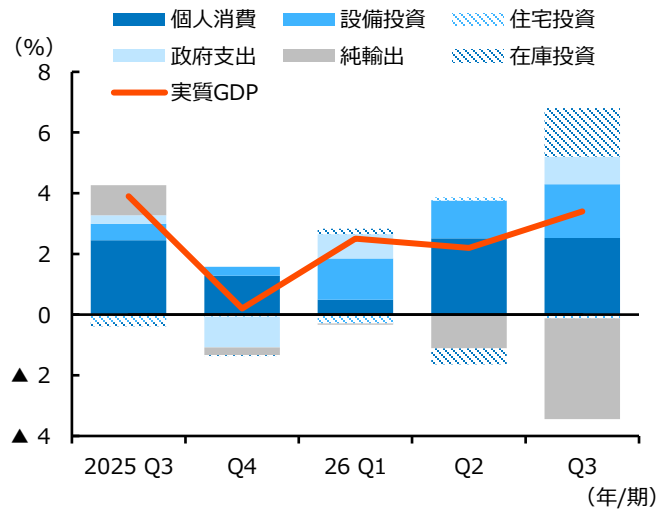
予測

米国の消費者物価指数（前年比）



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

米国の実質GDP成長率（前期比年率）



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

ユーロ相場見通し：緩やかなユーロ安へ

◆ユーロ相場回顧

10月のユーロドル相場は、上旬に一時1.11ドル台後半へユーロが下落。フランスの財政不安の高まりが背景。月末にかけては、1.11ドル台前半へユーロが再び下落。フランスの政治不安の強まりや、軟調なユーロ圏の経済指標などが背景。この間、投機筋によるユーロ売りポジションは拡大。11月初には、一時1.12ドル台後半へドル安が進行。米中間選挙での民主党の勝利を受けた米長期金利の低下などが背景。もっとも、その後は堅調な米雇用統計を受けて、1.11ドル台前半へドルが反発。

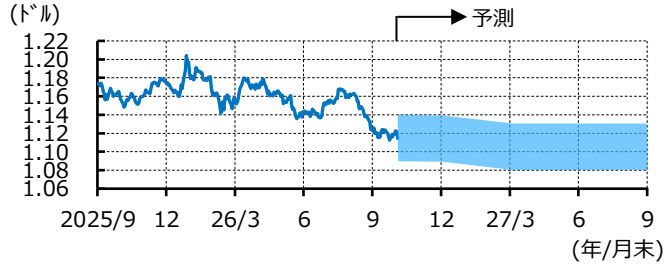
対円では、フランスの財政悪化懸念から、上旬に176円台前半へユーロが下落。下旬には、フランスの予算審議を巡る不透明感などから175円台前半へユーロが続落。11月初にはＥＣＢ高官のタカ派的な発言から、178円台後半へユーロが反発。

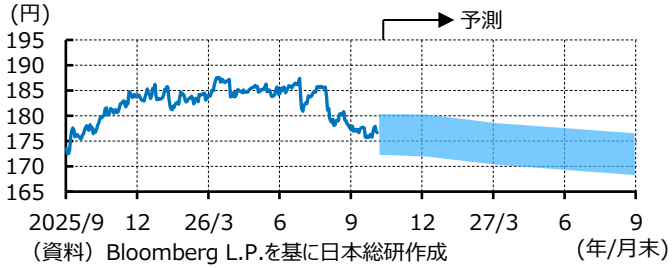
◆今後の見通し

先行きのユーロドル相場は、緩やかなユーロ安が続く見通し。当面はフランスの財政不安がユーロの重石となる見込み。また、ＥＣＢは年明け以降、政策金利を据え置く一方、ＦＲＢは来年にも追加利上げを実施する見込み。その後、両中銀ともに政策金利を据え置くと予想され横ばい圏で推移する見込み。

対円では、緩やかなユーロ安基調で推移する見通し。当面はフランスの財政悪化懸念がユーロの重石となるほか、来年半ばにかけては、日銀の段階的な利上げに伴う日欧金利差の縮小が円高圧力に。

ユーロ相場見通し





（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

(ドル)

	2026年		2027年		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期中平均	1.150	1.12	1.11	1.11	1.11
(高値) レンジ (安値)	1.171 ～ 1.131	1.14 ～ 1.09	1.13 ～ 1.08	1.13 ～ 1.08	1.13 ～ 1.08

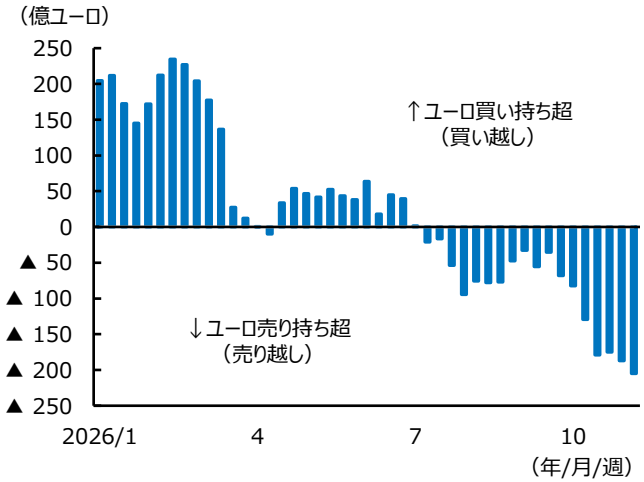
予測

(円)

	2026年		2027年		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期中平均	183.20	176	174	173	172
(高値) レンジ (安値)	187.47 ～ 177.34	180 ～ 172	178 ～ 170	177 ～ 169	176 ～ 168

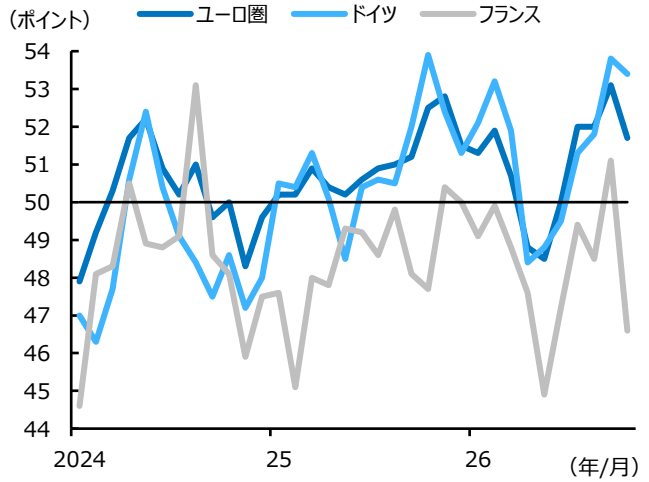
予測

シカゴIMM・ユーロネットポジション（非商業部門）



（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

ユーロ圏のコンポジットＰＭＩ



（資料）Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

トピック：フランスの財政・政治不安が重石となるユーロ相場

◆フランスの財政不安がユーロの重石に

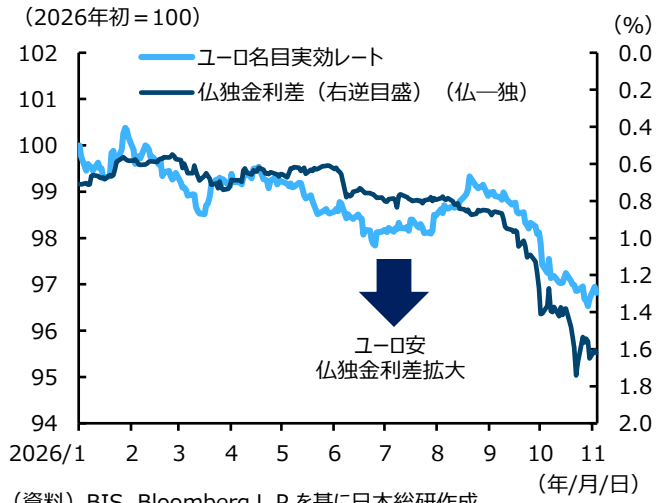
９月中旬以降、フランスの財政・政治不安の高まりを受けて、ユーロ安が進行。９月には、フランス政府が2026年の財政赤字目標未達を表明。10月初には、540億ユーロ規模の財政再建策を盛り込んだ2027年予算案を公表したものの、議会の反対により審議が難航。財政再建策への反発、物価高や公共サービスなどへの不満を背景に、各地でデモやストライキが発生。仏独10年金利差は2010年代前半の欧州債務危機以来の水準へ拡大。

当面、フランスの財政再建を巡る不透明感がユーロの重石となる見込み。フランス政府は、2029年までに財政赤字をＧＤＰ比３％以内に縮小することを目指す一方、赤字削減は大統領選後の2028～29年に偏る構図。過去にも是正期限が延長された経緯があり、目標達成は不透明。また、財政再建を巡る議会内の対立は根強く、11月には修正後の予算案が否決されるなど、予算案の成立には時間を要する見込み。

◆仏大統領選がさらなるユーロ安リスクに

さらに、来春のフランス大統領選挙後、財政不安が一段と高まることで、ユーロが下落するリスクに注意が必要。支持率首位の極右政党・国民連合のルペン氏は、他国との調整を要するＥＵ拠出金の削減などの財政再建策を掲げる一方、大規模減税も主張。歳出削減が計画を下回るなかで、減税が実施されれば、財政赤字拡大が計画を上回る可能性。

ユーロ名目実効為替レートと仏独10年金利差



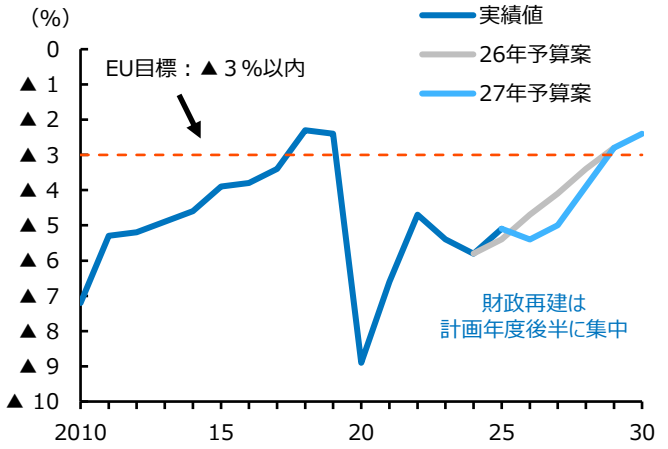
（資料）BIS、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
（注）最新値は11月３日。名目実効為替レートはBIS公表のBroadベース。

９月以降のフランス財政・政治関連動向

時期	主な動向
9/11	政府、2026年の財政赤字目標の未達見込みを表明
9/29	公務員による全国ストライキ・デモ、約21万人が参加
10/1	2027年予算法案を閣議決定 540億ユーロ規模の財政改善を計画
10/6	ルペン氏、歳出削減と減税を柱とする財政構想を発表
10/17・24	物価高対策や教育環境の改善を求める全国デモ 各55万人、41万人が参加。一部で衝突や略奪も発生
10/20	予算案の審議長期化で、歳入部分の採決を延期
10/23	米格付け会社Moody'sが、仏国債格付けを据え置き

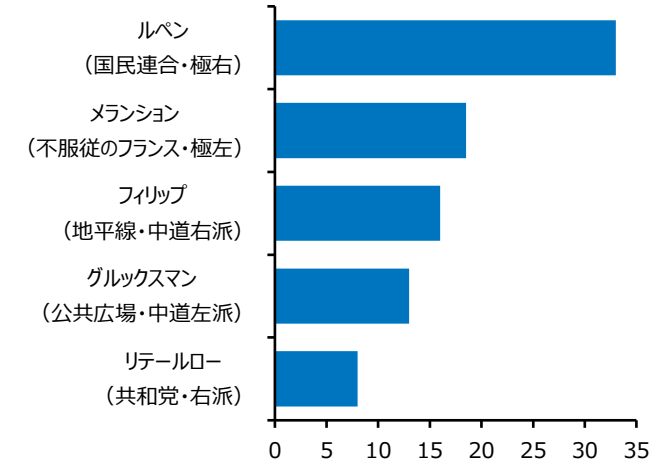
（資料）フランス内務省、各種報道等を基に日本総研作成

フランスの財政赤字と政府計画



（資料）フランス政府、Macrobondを基に日本総研作成
（注）見通しは各年度予算案の公表時点のもの。

仏大統領選挙　主要候補者支持率（初回投票）



（資料）Cluster17、POLITICOを基に日本総研作成
（注）2026年10月19～22日調査。支持率上位5名。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶	中間選挙後の米国～「左右」から「上下左右」対立へ、分断構図が複雑化～	石川智久	11月9日
▶	米DOGE“看板倒れ”の教訓 －わが国の補助金・租税特別措置見直しの課題－	河村小百合	11月5日
▶	フランスの財政・政治不安が重石となるユーロ相場 ― 難航する財政再建と大統領選挙後の下振れリスク ―	立石宗一郎、西村朱央	10月30日
▶	【日本産業政策提言シリーズ③】欧州産業政策の進展と日本への含意 ― 産業政策における「ミッション」の重要性と対中競争へのヒント ―	ネイサン・ベイリス、ジェイムズ・パターソン、井上肇、野木森稔	10月30日
▶	アフォーダビリティが左右する米中間選挙 ― 選挙後も残る家計の不満と強まる政策対立リスク ―	森田一至、立石宗一郎	10月28日
▶	フランスの暴動が日本に与える教訓 ～財政悪化は混乱と国家分断を生む恐れ	石川智久	10月23日
▶	スペイン総選挙後に懸念される移民規制の強化 ― 労働投入量の伸び鈍化を通じて、潜在成長率が▲0.5%ポイント低下する可能性も ―	栂野裕貴	10月23日

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

台頭するグローバルサウス

多極化世界における共創と日本の役割

米中対立の常態化や米国の自国第一主義の強まりを背景に、既存の国際経済秩序が揺らいでいます。こうしたなか、各国は存在感を高めるグローバルサウス諸国との外交・経済関係の強化を急いでいます。日本も、OECD（経済協力開発機構）などと協調しながら、関係強化を目指していますが、現状はASEANやインドなどに偏重しており、アフリカや中南米との連携は限定的です。本シンポジウムでは、はじめに世界経済の構造変化や日本のグローバルサウス諸国との連携策の現状・課題を多角的に検証します。その上で、日本がグローバルサウス諸国との関係を深化させるための具体的な戦略を議論します。

パネリスト



上田 奈生子 氏
OECD（経済協力開発機構）
東京センター所長



遠藤 貢 氏
東京大学
大学院総合文化研究科 教授



末廣 昭 氏
東京大学名誉教授

株式会社日本総合研究所



若林 厚仁
調査部
マクロ経済研究センター所長



熊谷 章太郎
調査部 上席主任研究員



石川 智久
調査部長

2026年11月13日［金］
14:30－17:00（開場14:00）

場　所　経団連会館 国際会議場
（〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1丁目3 - 2）

参加費　無料

申込み　下記URL・QRコードよりお申込み下さい。

https://www.jri.co.jp/seminar/261113_713/detail/
応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ　株式会社日本総合研究所　調査部シンポジウム事務局
E-mail：100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp

Copyright (C) 2026 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.